

地域再生計画 記載例（地域再生支援利子補給金）

この記載例は、地域再生支援利子補給金に関する地域再生計画の記載例です。

- ※1 地域再生計画は、Word文書で作成してください。一太郎やExcelで作成した地域再生計画は、申請を受け付けることができません。
- ※2 数字は、1桁数字は全角、2桁以上の数字は半角で記載してください。
- ※3 **赤字**で示した記載例については、地域再生支援利子補給金に関する地域再生計画が認定を受けるに当たり必ず必要となる項目を記載したものであることから、「〇〇」を埋める形で作成してください。
- ※4 **青字**で示した記載例については、記載イメージとして記載しているものであることから地域再生支援利子補給金に関する地域再生計画の背景・実状等に応じて適宜文章を作成してください。

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

〇〇〇計画

- ・ 計画名称が2行に及ぶ場合は、改行せずに記載してください（調整が必要な場合はスペースではなく、インデントで調整してください。）。
- ・ 半角英数文字、記号及び環境依存文字は使用しないでください。

2 地域再生計画の作成主体の名称

〇〇県〇〇市

- ・ 作成主体が政令指定都市又は都道府県と同名の市の場合は、都道府県名を付けずに記載してください。
- ・ 上記以外の市、町村又は東京23区の場合は、「〇県〇郡〇町」と、都道府県名から記載してください。

3 地域再生計画の区域

〇〇県〇〇市の全域

- ・ 地域再生計画に記載された事業の効果が波及する区域を記載してください（事業を実施する区域のみではありません。）。
- ・ 地方公共団体名の記載方法は、「2 地域再生計画の主体の名称」と同じです。

- ・ 区域を地方公共団体の全域とする場合は、「〇〇県〇〇市の全域」としてください。
- ・ 区域を地方公共団体の一部とする場合は、「〇〇県〇〇市の区域の一部（〇〇地区）」等区域が特定できる記載としてください。

4 地域再生計画の目標

4-1 地域の現状

- ・ 地域の地理的及び自然的特性、文化的所産、多様な人材等の地域の特性、資源等を顕在化させて記載してください。
- ・ 記載する地域の特性、資源等は、網羅的に記載するのではなく、地域の課題に紐づくもののみ記載することで差し支えませんが、地域再生支援利子補給金の支給対象とする事業に関連する項目（産業、流通、歴史 等）については、特に詳細に記載してください。
- ・ 以下の記載イメージで挙げた項目のほか、5-2（3）で選択した対象事業項目に応じて項目を追記してください。
- ・ 記載する文量については、記載イメージにとらわれず、地域の現状に係る各項目を説明する上で必要と考えられる内容を記載してください。
- ・ 図表、グラフ等を用いた分かりやすい記載に努めてください。

記載イメージ

【地理的及び自然的特性】

本市は、〇〇県の山間部、〇〇市の北西に位置する町である。本市の〇%は森林区域であり、中心部を〇〇川が流れるなど、豊かな自然環境に恵まれている。

【人口】

本市の人口は、〇年の〇人をピークに減少が続いている。直近の国勢調査（〇年実施）では〇人まで落ち込んでいる。国立社会保障・人口問題研究所によると、現状のペースでは、〇年には〇年比で総人口が約〇%減、生産年齢人口では〇%減となる見込みである。([表1]参照)。

(図表、グラフ等を用いた分かりやすい記載に努めてください。)

[表1] ○市人口推移

出典：総務省「国勢調査」（○年）

国立社会保障・人口問題研究所「地域将来推計人口」（○年）

【産業・雇用】

本市の産業を○年の市内総生産額における構成でみると、第1次産業が○円（○%）、第2次産業が○円（○%）、第3次産業が○円（○%）であった。同年の全国平均がそれぞれ○%、○%、○%であったことと比較すると、本市の産業は第○次産業の比率が高いことがわかる。

本市の基幹産業は○○業であり、その関連分野の工場も併せて立地が進んだことから、○年には付加価値額が○円で市内全体の○%を占めていた。就労者数においても○年時点で○人と、市内就労者数の○%を占めており、市内において発達・集積してきた○○業は本市の雇用と経済を支えてきたといえる。

しかし、近年の○○等の要因により○年頃から市外への工場移転が相次ぎ、直近（○年）の付加価値額は○年の○割に留まったほか、市内就労者数は○人となるなど、大きな影響を受けている。

4-2 地域の課題

- ・ 地域の現状と紐づく地域の課題を的確に把握し、記載してください。
- ・ 地域の課題は、このまま放置すると、地域再生に支障を来すものであることを具体的に記載してください。
- ・ できるだけ具体的に、データを用いて記載してください。
- ・ 図表、グラフ等を用いた分かりやすい記載に努めてください。

記載イメージ

本市の人口は、4-1に記載のとおり、現在ではピーク時の○年の人口の約○割となっており、このまま人口減少が進行した場合は、地域における担い手不足や市内経済の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念されている。人口の減少は、工場の市外移転が相次いだことに伴い、本市内の雇用の機会が減少したことで、若者の市外への流出（社会減）が進んだことが原因と考えられる。については、市内における民間事業者の新規雇用を伴う事業を支援する取組を行い、若者の雇用機会を創出し、生産年齢人

口減少を食い止め、ひいては市内経済の衰退を防止することが、本市の課題である。

4 – 3 目標

【概要】

- ・ 4-2で分析した課題を解決するための取組とその目標を詳細に記載してください。
 - ・ 本項目に記載する取組は、事業者の設備投資を伴う事業を支援する取組とし、その支援対象となる事業の内容がわかるように具体的に記載してください。（「どのような産業を重点的に支援していくことで課題を解決していくのか」という点を詳細に記載してください。）

記載イメージ

地元企業の成長と企業誘致の相乗効果により、市内経済の活性化を図るとともに、雇用機会を創出することで、若者にとっての本市の魅力を向上し、生産年齢人口の転入超過（社会増）によって人口減少に歯止めをかけることを目標とする。

【數值目標】

- ・ 【概要】で記載した目標が達成されているか否かが直接検証できる定量的な指標（ＫＰＩ：数値目標）を設定してください。
例：工場立地件数、市内製造業付加価値額、市内雇用創出数 等
 - ・ 指標（ＫＰＩ：数値目標）は可能な限り、割合（〇%増等）ではなく実数（〇千円の増等）とし、かつ、アウトカムベースのものを設定してください。
 - ・ 「2 地域再生計画の作成主体の名称」で記載した作成主体が作成している地方版総合戦略と整合性がとれた目標を設定してください。
 - ・ 5-2 及び5-3に記載する事業を踏まえた目標を設定してください。
 - ・ 目標値は、

- ・ できる限り実数
 - ・ アウトカムベース
 - ・ 明確かつ具体的
 - ・ 測定可能
 - ・ 達成可能

であるものを設定してください。

 - ・ 目標値は、最終年度の目標値のみでなく、できるだけ毎年度の数値を設定するよう努めてください。

記載イメージ

K P I	○○	○○	基準年月
申請時	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	2026年3月
2026年度	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	2027年3月
2027年度	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	2028年3月
2028年度	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	2029年3月
2029年度	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	2030年3月
2030年度	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	2031年3月
2031年度	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	2032年3月
2032年度	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	2033年3月
2033年度	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	2034年3月
2034年度	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	2035年3月
2035年度	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	2036年3月

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

- ・ 5-2及び5-3に記載する事業の概要を端的に記載してください。

4-3に掲げる取組の目標達成を目的として、5-2（3）に該当する事業を実施する事業者に対して必要な資金を貸し付ける事業を実施する。

5－2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

(1) 支援措置の番号及び名称

○ 地域再生支援利子補給金（内閣府）：【A2004】

(2) 地域再生計画の目標を達成するために行う事業の内容

- ・ 地域における雇用機会の創出その他地域再生に資する事業として、地方創生支援利子補給金交付要綱【別表1】で規定する事業を行うのに必要な資金を貸し付ける事業であつて、地域再生法施行規則（平成17年内閣府令第53号）で規定する金融機関により行われるものであることを示すため、以下のとおり記載してください。

本計画の趣旨と合致する事業を行う事業者に対して、内閣総理大臣の指定を受けた金融機関が必要な資金を貸し付ける事業とする。

また、本計画の趣旨と合致する事業のうち、以下の（3）に該当すると認められる事業に係る貸付については地域再生支援利子補給金の支給対象とする。

(3) 地方創生支援利子補給金交付要綱【別表1】で規定する事業の種別等

- ・ 地方創生利子補給金交付要綱の【別表1】で規定する対象事業項目の中で、当該地域再生支援貸付事業として資金の貸付を行う事業に該当するものを選択して、そのまま転記してください。
- ・ 本項目に記載する事業の種別は、当該地域再生計画の趣旨と一致するもののみ選択でありますことに留意してください（主に4－3の記載内容から判断いたします。）。

(4) 地域再生支援利子補給金の受給が見込まれる金融機関

地域再生法施行規則第5条に規定する金融機関に該当するもののうち、次の金融機関

- ・ 株式会社〇〇銀行
- ・ 〇〇信用金庫
- ・ 〇〇信用組合
- ・ 〇〇農業協同組合
- ・ 〇〇漁業協同組合

- ・ 利子補給金の活用可能性のある金融機関について、前広に記載してください。支店のあ

る金融機関、幅広い業態の金融機関での活用が可能となるよう、内閣府地方創生推進事務局利子補給担当までご相談ください。

(5) 地域再生支援利子補給金の支給を受けて実施される地域再生に資する事業の経済的社会的効果等

- 利子補給金の支給を受けて実施される事業において、創出される雇用機会や投資誘発等について、見込まれる効果・積算の根拠を具体的に記載してください。
※「経済的社会的効果」としては、雇用機会の創出、経済活動の活性化、創業の促進、地域のコミュニティの強化（地域住民の社会参加意識の向上等）、民間のノウハウによる事業の効率化等が考えられます。
- 本項目で記載する「経済的社会的効果等」については、本事業の実施（地域再生支援利子補給金の活用）によって現実的に生じると見込まれるものであって、4-3で設定した数値目標の達成に直接的または間接的に寄与するものとしてください。

記載イメージ

地域再生支援利子補給金の活用事業数を○件と想定し、以下の経済的社会的効果等の発生を見込むものである。

- 利子補給対象事業の実施に伴う新規雇用者数 年間○人
※ 【積算根拠を記載】
- 利子補給対象事業により新たに立地される工場件数 年間○件
※ 【積算根拠を記載】
- 利子補給対象事業の実施に伴う製造業付加価値額の増加額 年間○円
※ 【積算根拠を記載】

5-3 その他の事業

- 地域再生を図る事業として行う事業のうち、「5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業」以外の事業がある場合は、記載してください。
- 記載の対象となる事業は、地域再生基本方針（平成17年4月22日閣議決定）別表において地域再生計画と連動する施策のうち地域再生法第5章に掲げる特別の措置を除く施策及び「2 地域再生計画の作成主体の名称」に記載した地方公共団体が地域再生を図るために独自に実施する事業です。

5－3－1 地域再生基本方針に基づく支援措置

○ ●●● (○○省) : 【B○○】

- ・ 地域再生基本方針（平成17年4月22日閣議決定）別表において地域再生計画と連動する施策のうち地域再生法第5章に掲げる特別の措置（地域再生基本方針4の5）に掲げる地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置）を除く施策を活用する場合に記載してください。
- ・ 当該施策は、地域再生計画認定マニュアル（各論）において、支援措置番号が【B○○】又は【C○○】であるものが該当します。
- ・ 活用する施策ごとに区分して記載してください。活用する施策が2つ以上ある場合は、それぞれに(1)、(2)等ナンバリングし、記載してください。
- ・ 具体的な記載方法や記載事項については、必ず活用する施策に係る地域再生計画認定申請マニュアル（各論）等のマニュアルを確認してください。
- ・ 当該施策を活用しない場合は、「該当なし」と記載してください。

5－3－2 支援措置によらない独自の取組

- ・ 実施する事業ごとに区分して記載してください。実施する事業が2つ以上ある場合は、それぞれに(1)、(2)等ナンバリングし、記載してください。
- ・ 事業の概要、実施主体及び事業実施期間を必ず記載してください。
- ・ 事業実施主体には、本計画の作成主体が含まれている必要があります。
- ・ 該当する取組がない場合は、「該当なし」と記載してください。

○ ○○事業

① 事業概要

○○

② 事業実施主体

○○県○○市

③ 事業実施期間

○年○月○日から○年○月○日まで

6 計画期間

- ・ 地域再生計画に掲げる計画期間は、利子補給金の支給期間（最初に貸付けを行った日から5年間）を含めた期間とする必要があります。したがって、利子補給金を支援措置として掲げる地域再生計画の計画期間は、当該利子補給金の支給期間を考慮して定めてください。
例：令和8年度から令和12年度までの5年間を利子補給対象融資の新規実行可能期間として設定する場合
⇒ 令和17年度までの10年間を計画期間として設定する（利子補給対象融資の新規実行可能期間の末日に実行した融資についても、利子補給金の支給期間（5年間）を含めて計画期間内とする必要があるため）。

地域再生計画の認定の日から○年○月○日まで

（地域再生支援利子補給金の支給期間（5年間）を含めた期間であり、利子補給対象融資の実行期間は、地域再生計画の認定の日から○年○月○日【計画期間終了日から5年前の日を記載】までとする。）

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

- ・ 「4-3目標」で設定した目標について、どのように評価を行うか記載してください。
- ・ 評価を行う主体を明確にして記載してください。

4-3に掲げる数値目標の達成状況を確認するため、本市が毎年度○月頃に各指標の集計を行うとともに、○○○○○にて検証を行い、その達成状況を評価し、改善すべき事項の検討を行う。

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

- ・ 以下のとおりの記載としてください。

4-3に掲げる目標について、7-1に掲げる評価の手法により行う。

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

- ・ 地方公共団体のHP等第三者がアクセスできる媒体で公表することに努めてください。
- 目標の達成状況については、検証後速やかに○○○○○で公表する。